

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 廣 江 敏 朗
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 宮 川 明 彦
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務室長 宮 川 明 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	148,190	142,715	323,249
経常利益	(百万円)	3,414	5,427	11,636
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,382	3,372	5,010
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	348	12,143	906
純資産額	(百万円)	174,752	184,935	174,142
総資産額	(百万円)	371,415	349,190	347,964
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	51.06	72.26	107.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	48.25	68.37	101.47
自己資本比率	(%)	47.0	52.9	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,645	18,424	11,811
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,980	1,471	11,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,879	5,419	4,927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	28,332	46,883	35,519

回次		第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	113.60	29.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が大幅な制限を受け、景気は低迷しました。経済活動の段階的な再開や各国の経済対策により、持ち直しの動きが見られるものの、国や地域により改善幅に差が見られました。わが国経済におきましても、経済活動レベルの段階的な引き上げや各種政策効果により景気は持ち直しの動きがみられるものの、個人消費が低迷し設備投資が弱含むなど、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、スマートフォン向けは低迷しているものの、5GやAI、IoT向けの需要拡大に加え、リモートワークの急増に伴う需要の増加などにより、設備投資が増加しました。FPD業界では、パネル需要の低迷を受け、大型液晶パネル向け投資が低調に推移しました。印刷関連機器においては、景気低迷の影響を受け、設備投資が減少しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権やたな卸資産が減少したものの、現金及び預金や保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円（0.4%）増加し、3,491億9千万円となりました。

負債合計は、仕入債務や短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ95億6千6百万円（5.5%）減少し、1,642億5千5百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ107億9千2百万円（6.2%）増加し、1,849億3千5百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、52.9%となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,427億1千5百万円と前年同期に比べ、54億7千4百万円（3.7%）減少しました。利益面につきましては、売上は減少したものの、採算性の改善や固定費の抑制などにより、前年同期に比べ、営業利益は30億4千6百万円（88.6%）増加の64億8千5百万円、経常利益は20億1千3百万円（59.0%）増加の54億2千7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は9億8千9百万円（41.5%）増加し33億7千2百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （半導体製造装置事業：SPE）

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、ロジック向けやメモリー向けの売上は減少したものの、ファウンドリー向けの売上が増加しました。地域別では、北米向けの売上は減少しましたが、中国向けや国内向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は1,074億4千6百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面では、採算性の改善や固定費の抑制などにより、87億4千2百万円の営業利益（前年同期比34.0%増）となりました。

#### （グラフィックアーツ機器事業：GA）

グラフィックアーツ機器事業では、景気低迷の影響を受け、装置売上が減少したことなどから、当セグメントの売上高は169億3千6百万円（前年同期比25.6%減）となりました。利益面では、固定費を抑制したものの売上の減少などにより、2億2千3百万円の営業損失（前年同期は9億4千1百万円の営業利益）となりました。

## (ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：F T)

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、OLE D用中小型パネル用製造装置の売上は増加したものの、大型パネル用製造装置の売上が減少したことから、当セグメントの売上高は126億3千7百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面では、前年同期に比べ採算性は改善したものの、売上が低調であったことから、10億5千6百万円の営業損失（前年同期は30億1千5百万円の営業損失）となりました。

## (プリント基板関連機器事業：P E)

プリント基板関連機器事業では、中国向けの売上は増加したものの、韓国向けや国内向けの売上が減少したことから、当セグメントの売上高は47億5千9百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面では、固定費の抑制などにより、2億7千万円の営業利益（前年同期は3千4百万円の営業損失）となりました。

## (その他事業)

その他事業の外部顧客への売上高は9億5千6百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ113億6千3百万円増加し、468億8千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少、減価償却費などの収入項目が、仕入債務の減少などの支出項目を上回ったことから、184億2千4百万円の収入（前年同期は166億4千5百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備の更新や研究開発設備の取得などにより、14億7千1百万円の支出（前年同期は69億8千万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、54億1千9百万円の支出（前年同期は218億7千9百万円の収入）となりました。

## (3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社は、2020年7月29日開催の取締役会において、2021年3月期を初年度とする中期経営計画「Value Up 2023」を策定いたしました。詳細につきましては、第80期第1四半期報告書をご参照ください。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は研究開発費として102億1千7百万円を投入いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後の 増加能力
Laser Systems & Solutions of Europe SASU	本社事業所 (フランス ジュヌヴィリエ市)	S P E	半導体製造装置生産設備および研究開発設備の増強	1,388	2020年6月	100%

(注) 投資額には使用権資産への投資(952百万円)が含まれております。

## (6) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度における新設、除却等の計画は、前連結会計年度の有価証券報告書提出日時点において未定でありましたが、2020年7月29日開催の取締役会において策定いたしました。

第80期第1四半期報告書に記載の内容からの重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,794,866	50,794,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	50,794,866	50,794,866	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	50,794	-	54,044	-	-

## (5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,451	15.94
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,172	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,830	3.92
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	1,346	2.88
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,020	2.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	986	2.11
SCREEN取引先持株会シンクロナイズ 株式会社りそな銀行	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1-1 大阪市中央区備後町2丁目2-1	971	2.08
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVE S, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	849	1.82
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	848	1.81
計	-	20,390	43.61

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

- 3 公衆の縦覧に供されている下記の大量保有報告書および変更報告書について、当社として2020年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

提出者（大量保有者）	報告義務発生日	報告義務発生日現在の保有株式数（千株）	株券等保有割合（％）
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他4社	2019年6月14日	2,428	4.78
株式会社三菱UFJ銀行他3社	2019年9月30日	3,581	7.05
株式会社みずほ銀行他3社	2020年4月15日	2,623	5.11
アライアンス・バーンスタイン株式会社	2020年6月15日	2,666	5.25
野村證券株式会社他2社	2020年8月3日	5,997	11.30
三井住友信託銀行株式会社他2社	2020年9月15日	3,370	6.63

#### （6）【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,038,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,671,200	466,712	同上
単元未満株式	普通株式 85,266	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,794,866	-	-
総株主の議決権	-	466,712	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権2個）が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

3 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式80,000株が含まれております。

##### 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社SCREEN ホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	4,038,400	-	4,038,400	7.95
計	-	4,038,400	-	4,038,400	7.95

（注）上記の自己保有株式のほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式80,000株を四半期連結貸借対照表上、自己株式に含めております。

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,770	48,065
受取手形及び売掛金	72,703	66,411
電子記録債権	10,054	8,556
商品及び製品	54,243	54,486
仕掛品	36,468	31,365
原材料及び貯蔵品	15,548	15,720
その他	12,455	8,202
貸倒引当金	701	797
流動資産合計	238,543	232,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,999	60,107
機械装置及び運搬具	50,233	51,707
その他	38,746	37,541
減価償却累計額	88,085	90,446
有形固定資産合計	60,893	58,909
無形固定資産		
その他	6,167	5,707
無形固定資産合計	6,167	5,707
投資その他の資産		
投資有価証券	30,586	42,324
退職給付に係る資産	4,366	4,899
繰延税金資産	4,980	2,947
その他	2,555	2,520
貸倒引当金	129	128
投資その他の資産合計	42,359	52,563
固定資産合計	109,421	117,179
資産合計	347,964	349,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	25,061	20,851
電子記録債務	41,333	35,718
短期借入金	30,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	3,614	3,416
リース債務	1,210	1,266
未払法人税等	2,227	1,791
設備関係支払手形	4	48
設備関係電子記録債務	8	2
前受金	10,117	13,538
賞与引当金	1,201	599
役員賞与引当金	123	66
製品保証引当金	6,787	6,688
受注損失引当金	311	353
その他	14,878	14,049
<b>流動負債合計</b>	<b>136,878</b>	<b>125,391</b>
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	30,095	30,081
長期借入金	109	-
リース債務	2,272	2,748
退職給付に係る負債	1,015	1,059
役員退職慰労引当金	181	202
株式給付引当金	43	17
役員株式給付引当金	42	14
資産除去債務	65	65
その他	3,116	4,674
<b>固定負債合計</b>	<b>36,943</b>	<b>38,864</b>
<b>負債合計</b>	<b>173,822</b>	<b>164,255</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,488	4,488
利益剰余金	130,908	132,878
自己株式	17,961	17,910
<b>株主資本合計</b>	<b>171,479</b>	<b>173,501</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,841	19,312
為替換算調整勘定	7,134	6,963
退職給付に係る調整累計額	1,244	1,087
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,462</b>	<b>11,261</b>
非支配株主持分	200	172
<b>純資産合計</b>	<b>174,142</b>	<b>184,935</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>347,964</b>	<b>349,190</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	148,190	142,715
売上原価	113,094	105,525
売上総利益	35,095	37,190
販売費及び一般管理費	31,655	30,704
営業利益	3,439	6,485
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	322	288
助成金収入	70	283
その他	298	316
営業外収益合計	730	923
営業外費用		
支払利息	275	304
為替差損	87	329
持分法による投資損失	68	438
その他	323	908
営業外費用合計	755	1,981
経常利益	3,414	5,427
特別利益		
投資有価証券売却益	279	-
特別利益合計	279	-
特別損失		
投資有価証券評価損	41	9
特別損失合計	41	9
税金等調整前四半期純利益	3,652	5,418
法人税等	1,284	2,073
四半期純利益	2,368	3,344
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,382	3,372

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,368	3,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	8,470
為替換算調整勘定	2,077	170
退職給付に係る調整額	184	156
持分法適用会社に対する持分相当額	19	0
その他の包括利益合計	2,716	8,798
四半期包括利益	348	12,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	12,171
非支配株主に係る四半期包括利益	15	28

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,652	5,418
減価償却費	4,315	4,787
投資有価証券評価損益(は益)	41	9
投資有価証券売却損益(は益)	279	-
持分法による投資損益(は益)	68	438
退職給付に係る資産及び負債の増減額	6	316
賞与引当金の増減額(は減少)	2,274	601
役員賞与引当金の増減額(は減少)	90	56
株式給付引当金の増減額(は減少)	0	26
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5	27
製品保証引当金の増減額(は減少)	257	103
受注損失引当金の増減額(は減少)	393	41
受取利息及び受取配当金	361	323
支払利息	275	304
売上債権の増減額(は増加)	9,389	8,116
たな卸資産の増減額(は増加)	8,241	4,861
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,362	505
仕入債務の増減額(は減少)	22,298	9,639
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,819	3,135
その他	911	776
小計	15,226	17,301
利息及び配当金の受取額	349	312
利息の支払額	283	308
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	1	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,483	1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,645	18,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	258	1,102
有形固定資産の取得による支出	6,404	2,212
有形固定資産の売却による収入	72	13
無形固定資産の取得による支出	578	370
投資有価証券の取得による支出	435	22
投資有価証券の売却による収入	504	-
その他	397	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,980	1,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,000	3,000
長期借入金の返済による支出	1,196	307
リース債務の返済による支出	603	694
非支配株主からの払込みによる収入	210	-
自己株式の純増減額(は増加)	1	2
配当金の支払額	4,528	1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,879	5,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,589	11,363
現金及び現金同等物の期首残高	30,922	35,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,332	46,883

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、主として当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 追加情報 )

( 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用 )

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年 3 月31日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年 2 月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

( 新型コロナウイルス感染症の影響について )

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定は、第80期第 1 四半期報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2020年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2020年 9 月30日 )
受取手形割引高	27百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	7	6

2 保証債務

	前連結会計年度 ( 2020年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2020年 9 月30日 )
販売先のビジネスローン	59百万円	48百万円
従業員住宅ローン	9	7
計	68	55

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
旅費交通費	1,195百万円	370百万円
荷造運賃	1,930	1,782
貸倒引当金繰入額	8	113
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
役員賞与引当金繰入額	73	77
賞与引当金繰入額	200	358
役員報酬	789	709
給与手当・賞与	10,944	10,675
研究費	2,027	2,376
減価償却費	2,599	3,153
退職給付費用	650	535

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	29,242百万円	48,065百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	910	1,181
現金及び現金同等物	28,332	46,883

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,535	97.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式99千株に対する配当金9百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,402	30.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式87千株に対する配当金2百万円が含まれております。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	SPE	GA	FT	PE	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	106,896	22,758	12,846	4,781	147,282	907	148,190	-	148,190
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	17	-	-	22	6,419	6,442	6,442	-
計	106,901	22,775	12,846	4,781	147,305	7,327	154,632	6,442	148,190
セグメント利益 又は損失( )	6,522	941	3,015	34	4,414	828	3,586	146	3,439

(注)1 半導体製造装置事業(SPE)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(GA)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(PE)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失( )の調整額 146百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

4 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	SPE	GA	FT	PE	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	107,446	16,918	12,637	4,756	141,758	956	142,715	-	142,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	18	-	3	21	6,137	6,159	6,159	-
計	107,446	16,936	12,637	4,759	141,779	7,094	148,874	6,159	142,715
セグメント利益 又は損失( )	8,742	223	1,056	270	7,733	194	7,539	1,053	6,485

- (注)1 半導体製造装置事業(SPE)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(GA)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(PE)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,053百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	51円06銭	72円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,382	3,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,382	3,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,662	46,671
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円25銭	68円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	10	10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(10)	(10)
普通株式増加数(千株)	2,511	2,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託に残存する当社の株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、普通株式の期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間94千株、当第2四半期連結累計期間85千株であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社SCREENホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野友之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西洋平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。